

# 平成 24 年度事業計画および収支予算

平成 24 年 5 月 15 日



北 陸 経 済 連 合 会

第三次中期アクションプラン（H23～27 年度）初年度である平成 23 年度は、東日本大震災を踏まえた社会インフラ整備の促進、北陸新幹線の敦賀までの工事実施計画の一括認可の実現、北陸が有するポテンシャル発揮によるイノベーション創出等を重点方針に活動を行った。

この間、四次にわたる補正予算成立による震災復興の本格化、北陸新幹線の敦賀延伸決定等の進展を見たものの、一方では、デフレ脱却が進まず、歴史的な円高の継続や全原子力発電所の停止等、北陸経済の先行きについては不透明な状況となっている。

平成 24 年度は、これまでの取組みの評価と社会経済をとりまく環境変化を踏まえ、災害に強い国づくり、円高やエネルギーの供給不安等による産業の空洞化に対応した地域産業の競争力強化の観点から、以下についての取組みを強化する。

## 【平成 24 年度事業活動方針（1/27）】

### I 災害に強い国づくり

- ・日本海側の社会インフラ整備促進による北陸地域の自立発展・代替補完機能の発揮（北陸新幹線延伸、高規格幹線道路整備、空港活用等）
- ・広域災害発生時における北陸港湾での協働体制の推進

### II 円高や産業の空洞化に対応した地域産業の競争力強化

- ・北陸三県が一体となった大型誘客キャンペーン実現に向けた協議・働きかけ
- ・マッチング支援によるイノベーション創出、新産業創出に向けた調査・研究
- ・国際ビジネス人材育成に向けた取組み
- ・過度の円高の是正、安定的・経済的なエネルギー確保に向けた調査研究、要望活動

## 【重点施策】

### 1. 総合対策委員会

- (1) 北陸地域の自律と持続的成長に向けての取り組み推進
  - ・平成 25 年度政府予算等に対する要望活動の実施
- (2) 提言に向けた調査・研究活動の実施
  - ・エネルギーのベストミックス、再生可能エネルギーの導入等に関する調査・研究（海外視察）

### 2. 社会基盤整備委員会

- (1) 敦賀延伸の工期短縮に向けた取り組み
  - ・新幹線敦賀延伸の早期開業効果（経済波及効果）の試算
- (2) 大阪までの全線整備に向けた取り組み
- (3) 並行在来線の安定運営に向けた国や J R の支援施策の検討・要望
- (4) 中部縦貫道等の早期全線開通への要望継続

### 3. 広域観光推進委員会

- (1) 北陸の認知度向上、魅力・満足度向上に向けた取り組み
  - ・旅行会社等と連携した北陸物語の充実、旅行商品化の促進
  - ・北陸物語 Facebook 新設による情報発信
- (2) 北陸三県が一体となった広域観光の推進
  - ・北陸デスティネーションキャンペーン実現への働きかけ

### 4. 先端技術推進委員会

- (1) 産学官連携・知的資産経営の促進によるイノベーション創出の支援
  - ・北陸の中堅・中小企業と大手企業等との個別マッチング実施
  - ・「高信頼システム情報交換会・北陸」の実施
- (2) 新産業の創出に向けた調査研究の実施（ロボット、コンバートEV）
  - ・「次世代ロボット研究会」の運営、「コンバートEV 事業化研究会」の発足
- (3) 先進技術を活用した自治体地域振興事業に対する協力

### 5. 国際交流推進委員会

- (1) 東アジア市場をターゲットにした企業の取り組みの支援
  - ・企業の国際化展開に役立つ人材育成講座の実施
- (2) 東アジア諸国との経済交流の実施
  - ・第 13 回北陸（日本）・韓国経済交流会議の開催
  - ・北陸三県一体となった海外見本市への出展支援

## 【事業計画】

### I 災害時、命を守り、代替補完機能を担うための社会インフラ整備 [社会基盤整備委員会]

#### 1. 北陸新幹線の建設促進に向けた支援・要望活動

- (1) 敦賀延伸の工期短縮に向けた取組み〈新規〉
  - ・自治体等と連携した政府、与党等に対する早期開業効果等のアピール
- (2) 大阪までの全線整備に向けた取組み
  - ・関経連等と連携した政府、与党等に対する要請活動
  - ・敦賀以西3ルートの効果の試算、特長・課題の整理〈新規〉（～H24/9）
  - ・フリーゲージトレイン導入に関する評価・検討調査〈新規〉（～H24/9）

#### 2. 並行在来線の課題対策への支援

- (1) 並行在来線の安定運営に向けた国やJRの支援施策の検討・要望
  - ・自治体等と連携した政府、与党、JR等に対する要請活動
  - ・並行在来線の駅周辺環境整備、利便性向上等による収支改善効果の調査・研究〈新規〉（～H26/3）

#### 3. 高規格幹線道路の整備促進に向けた要望活動

- (1) 中部縦貫自動車道・能越自動車道・舞鶴若狭自動車道の早期全線開通の要望、東海北陸自動車道の四車線化の要望

〔  
[未着手区間] 中部縦貫自動車道：大野 IC－大野東 IC  
能越自動車道：七尾 IC－田鶴浜 IC  
東海北陸自動車道：小矢部砺波 JCT－飛騨清見 IC  
〕

- ・代替補完機能調査を活用した主催行事や西日本経済協議会等での国交省等への要望活動

#### 4. 港湾・空港の活性化

- (1) 北陸の港湾連携の推進
  - ・広域災害発生時における港湾での協働体制構築に向けた取組み〈新規〉
  - ・港湾関係者との勉強会の開催
  - ・共同ポートセールスの実施（H25/2）
- (2) 北陸新幹線開業後の空港の利活用に向けた取組み
  - ・北陸における空港の利用促進（国際便、貨物便、チャーター便等の活用）に関する調査・研究〈新規〉（～H25/3）

## Ⅱ 広域観光推進 [広域観光推進委員会]

### 1. 北陸の認知度向上、魅力・満足度向上に向けた取組み

[関連組織：北陸イメージアップ推進会議]

- (1) 旅行会社等と連携した北陸物語の充実、旅行商品化の促進
  - ・首都圏旅行会社等への「北陸物語」のPR、旅行商品化の働きかけ (H24/4)
  - ・「北陸物語 vol.3」(電子ブック・Web・冊子)制作による北陸の魅力の発信 (H25/1～)
- (2) 北陸物語Facebook新設による情報発信 <新規>
  - ・対話機能活用による旬の話題やトピックス情報の発信 (H24/5～)
- (3) 都市圏でのイメージアップイベントの実施 <新規>
  - ・都市圏の交通事業者と連携した北陸PRイベントの実施

### 2. 北陸三県が一体となった広域観光の推進

- (1) 北陸三県の官民共同による北陸デスティネーションキャンペーン実現への働きかけ <新規>
  - ・H27年度実施に向けた三県・JRへの働きかけ
- (2) 北陸広域連携プロジェクトチームによる広域観光事業および推進策の検討 <新規>

### 3. インバウンド観光の推進

- (1) 外国人観光客向け情報の発信、誘客活動の実施
  - ・北陸物語の英文翻訳とインターネットによる発信
  - ・「西日本広域観光ルート検討会(西日本経済協議会)」への参画
  - ・「昇龍道プロジェクト推進協議会(北陸信越運輸局、中部運輸局等)」への参画 <新規>

### Ⅲ 産業振興〔先端技術推進委員会〕

#### 1. 産学官連携・知的資産経営の促進によるイノベーション創出の支援

- (1) 北陸の中堅・中小企業と大手企業、大学・公設試験場等とのマッチング支援
  - ・1対1の個別マッチングの継続実施
  - ・展示会への出展PR等（北陸技術交流テクノフェアへの出展支援）  
（H24/10）
- (2) 人材育成・技術力アップのための情報交換会の開催
  - ・「高信頼システム情報交換会・北陸」の実施〔北陸先端大との共催〕

#### 2. 生産性・付加価値向上のための企業間連携の支援

- (1) 新産業発掘のための講演会・セミナーの開催
  - 〔北陸産業活性化センターとの共催〕
  - ・北陸企業等の技術発展につながる講演会・セミナーの開催
- (2) 新産業の創出に向けた調査研究の実施（次世代ロボット、コンバートEV等）
  - 〔北陸産業活性化センターとの共催〕
  - ・北陸が有するロボット技術を活用した新産業の創出（「次世代ロボット研究会・北陸」の運営）
  - ・コンバートEVを活用した新産業の創出（「コンバートEV事業化研究会」の発足）〈新規〉
- (3) 先進技術を活用した自治体地域振興事業に対する協力〈新規〉
  - ・富山市「環境未来都市」等の自治体の取組みへの協力

#### 3. 企業誘致の推進〔関連組織：北陸国際投資交流促進会議〕

- (1) 大規模産業展示会への出展を通じた国内企業の誘致
  - ・「メッセナゴヤ2012（名古屋）」（H24/11）
  - ・「産業交流展（東京）」（H24/11）
  - ・第2回「北陸フォーラム（東京）」の開催（H25/2）
- (2) 海外からの投資促進に向けた情報発信
  - ・「北陸・韓国経済交流会議」での企業誘致PR活動の実施（H24/10）

#### IV 国際経済交流〔国際交流推進委員会、関連組織：北陸AJEC〕

##### 1. 東アジア市場をターゲットにした企業の取組みの支援

- (1) 会員ニーズに基づいた情報提供、調査事業の実施
  - ・ 企業の国際化展開に役立つ人材育成講座の実施〈新規〉(H24/上)

##### 2. 東アジア諸国との経済交流の実施

- (1) 東アジアの企業、経済団体等との定期交流、商談会等の実施
  - ・ 海外視察会（台湾）の実施（H24/4）
  - ・ 第13回北陸（日本）・韓国経済交流会議の開催（福井）（H24/10）
  - ・ 北陸三県一体となった海外見本市への出展支援（上海）〈新規〉

#### V 地域力の向上に向けた取り組み〔総合対策委員会〕

##### 1. 国等に対する提言

- (1) 政策要望活動の実施
  - ・ 平成25年度政府予算等に対する要望活動の実施（H24/8）
- (2) 政党・行政当局との勉強会等の実施
  - ・ 地元選出国會議員との勉強会実施（H24/11）
  - ・ 中部・近畿経済産業局および北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会開催
- (3) 提言に向けた調査・研究活動の実施
  - ・ エネルギーのベストミックス、再生可能エネルギーの導入等に関する調査・研究（視察先：ドイツ、デンマーク等）〈新規〉(H24/8)
  - ・ TPPに関する調査・研究〈新規〉

##### 2. 活力あふれる自立した北陸圏づくりの推進

- (1) 第三次中期アクションプランのPDCAの実践による継続的な改善
- (2) 北陸圏広域地方計画の実現に向けた取組み、および国・3県の活動のフォロー
  - ・ 北陸圏における共通カードに関する検討会議への参画
  - ・ 北陸地域の防災支援・地域づくりの検討会議への参画 等

##### 3. 低炭素社会の形成に伴う環境ビジネス創出の支援

〔関連組織：北陸環境共生会議〕

- (1) 低炭素社会の形成など、新たな課題への取組みの支援
  - ・ 北陸三県環境フェアへの出展（H24/8～10）
  - ・ 北陸三県の企業・行政・NPO交流会の実施

# 平成24年度 北経連 収支予算

(平成23年度決算対比)

(収入の部)

(単位:円)

	平成23年度	平成24年度	差引(B-A)	摘 要
	決算額(A)	予算額(B)		
会費	76,770,000	76,770,000	0	23年度は特別会費19百万円含む(北陸電力負担)。
協力金	700,000	700,000	0	石川県商工会議所連合会より
雑収入	20,320	35,000	14,680	預金利息ほか
西日本経済協議会 引当金戻入	6,000,000	0	▲ 6,000,000	23年度は開催幹事につき、戻し入れ
前年度繰越金	19,116,791	21,018,698	1,901,907	
合計	102,607,111	98,523,698	▲ 4,083,413	

(支出の部)

(単位:円。摘要は万円。)

	平成23年度	平成24年度	差引(B-A)	摘 要 (万円未満 切り捨て)
	決算額(A)	予算額(B)		
事業費	44,986,289	47,260,000	2,273,711	
委員会活動費	16,918,465	21,000,000	4,081,535	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合対策委員会 630万円</li> <li>・ 社会基盤整備委員会 400万円</li> <li>・ 先端技術推進委員会 520万円</li> <li>・ 広域観光推進委員会 150万円</li> <li>・ 国際交流推進委員会 350万円</li> <li>・ 広報・組織基盤委員会 50万円</li> </ul>
連携活動費	28,067,824	26,260,000	▲ 1,807,824	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員懇談会等 420万円</li> <li>・ 他経済団体との懇談会等 500万円</li> <li>・ 行政との懇談会 240万円</li> <li>・ 支援団体への支援(北陸AJEC等) 695万円</li> </ul>
会議費	3,084,991	2,710,000	▲ 374,991	
人件費	10,224,123	10,900,000	675,877	出向者に対する労災補償保険の負担先見直し
事務費	20,593,010	20,790,000	196,990	
引当金	2,700,000	2,200,000	▲ 500,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西経協総会引当 (H29) 100万円</li> <li>・ 創立50周年事業 (H29) 50万円</li> </ul>
予備費	0	14,663,698	14,663,698	
剰余金	21,018,698	0	▲ 21,018,698	
合計	102,607,111	98,523,698	▲ 4,083,413	



## 暫定会費期間の終了について

平成 21 年度定期総会において、「リーマンショック後の世界同時不況深刻化をうけた平成 21 年度から平成 23 年度までの会員年会費の暫定引き下げ」が決議され、この間、会長会社が特別会費を負担し、副会長会社が通常会費を据え置く等の措置を行ってきた。

平成 23 年度で暫定会費の適用期間が終了したことから、平成 24 年度より通常会費を適用する。

### ＜平成 24 年度以降の通常会費＞

法人会員	1口あたり 9 万円
団体会員	1口あたり 5 万円

### 参考：1口当たりの会費と口数の推移

	H20		H21～H23		H24	
	会費/1口	口数	会費/1口	口数	会費/1口	口数
会長会社	@9万円	98口	@9万円	98口 〈特別会費1900万/年〉	@9万円	98口
副会長会社	@9万円	20口	@9万円	20口	@9万円	20口
常任理事会社	@9万円	6口以上	@7万円	6口以上	@9万円	6口以上
理事会社	@9万円	3口以上	@6万円	3口以上	@9万円	3口以上
監事会社	@9万円	2口以上	@6万円	2口以上	@9万円	2口以上
団体(19件)	@5万円	1口	@3万円	1口	@5万円	1口
一般会員	@9万円	1口以上	@6万円	1口以上	@9万円	1口以上